

訪問設定サポート利用規約

第1条 (取扱の準則)

株式会社アクセル (以下「当社」といいます。)は、「訪問設定サポート利用規約」(以下「本規約」といいます。)に基づき、「訪問設定サポート」(以下「本サービス」といいます。)を提供します。

第2条 (本サービスの利用)

本サービスの利用を希望するお客様は、本規約に同意の上、当社の定める方法により本サービスを申し込むものとし、当社の承諾後、お客様の登録が完了した場合に限り、本サービスに関する利用契約 (以下「利用契約」といいます。)が成立したものとします。尚、当社と利用契約を締結したお客様を「利用者」といいます。

第3条 (本サービスの内容)

本サービスとは、利用者が指定する事務所等に、当社が指定する作業員が訪問し、別紙に定める設定作業等を行うサービスをいいます。

第4条 (本サービスの提供条件等)

1. 当社は、本サービスを利用するために必要な機器・環境等を有する、日本国内在住の利用者に対して、本サービスを提供します。但し、一部の遠隔地・離島の地域への本サービスの提供ができない場合があります。
2. 本サービスの内容・仕様その他の事項は、本サービス提供時点で当社が合理的に提供可能なものに限られるものとします。
3. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号に定める条件を満たすものとします。
 - ① 利用者自身が本サービスを利用するものであること
 - ② 前号のほか、本サービスの提供時において、設定作業に必要な機器、ソフトウェア、マニュアル、サービス等に関する正確な情報が用意されていること
 - ③ サービス技術員が作業場所へ立ち入ることを承諾するとともに、設定作業の実施に立ち会うこと
 - ④ 設定作業の実施の際に当社が要求する電力、照明及び消耗品その他の便宜 (電話回線または通信回線等の使用を含みます) を当社に無償で提供すること
4. 利用者が前項に定める条件を満たす場合であっても、当社が本サービスを提供することができない場合があることについて、利用者は承諾します。
5. 利用者は、当社が本サービスの提供に必要な協力を求めたときは、当社に対して以下に定める協力を行うものとします。
 - ① 当社の求めに応じたIDやパスワード等の入力作業
 - ② 当社の求めに応じた本サービス提供のために必要な情報 (操作説明書等を含みます。) の提供
 - ③ その他、本サービスの提供または設定作業等のために当社が必要と認める事項の実施

第5条 (本サービスの提供時間等)

1. 本サービスの提供時間は、平日の9時から20時までとします。
2. 利用者は、前項に定める日時内において当社または委託先と協議のうえ訪問日程を設定するものとします。
3. 利用者は、本サービスのキャンセルを希望する場合、当社の指定する方法により連絡するものとします。ただし、訪問日の3営業日前までに当該キャンセルの連絡がなかった場合、あるいは当日の不在など弊社の責に起因する事由以外により本サービスの提供が不可能であった場合、本サービスの提供は正常に行われたものとみなします。

第6条 (料金)

利用者は、当社に対して、本サービス利用の対価として、別紙に定める料金 (以下「本料金」といいます。)を当社の指定する期日・方法等に基づき支払うものとします。なお、作業時間や作業量等に起因し、本料金を増額する場合は利用者は予め承諾するものとします。

第7条 (遅延損害金)

当社は、利用者が利用契約に基づく債務の支払を遅延したときは、利用者に対し支払期日の翌日から完済に至るまで、年率14.6%の割合による遅延損害金を請求することができるものとします。

第8条 (お問合せ)

利用者は、当社に対して、本サービスに関する問合せを行う場合、当社の定める方法により当社に対して連絡をするものとします。

第9条 (本サービス・規約の変更)

1. 当社は、利用者に対する事前の通知または承諾を得ることなく、本規約または本サービスの内容を変更することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約または本サービスの内容を変更した場合、変更後の本規約または本サービスの内容を利用者に当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約または本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。
4. 当社は、利用者に対する事前の通知または承諾を得ることなく、本サービスの一部または全部を変更または廃止することができるものとします。

第10条 (禁止事項)

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ① 第三者または当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- ② 第三者または当社の名誉、信用を毀損し、または誹謗中傷する行為。
- ③ 第三者または当社に不利益若しくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為。
- ④ 関係法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑤ 犯罪行為またはそれを誘発若しくは扇動する行為。
- ⑥ 当社若しくは他社の設備の利用若しくは運営に支障を与える行為または与えるおそれがある行為。
- ⑦ 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
- ⑧ その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第11条 (権利譲渡の禁止)

利用者は、当社の書面による事前の承諾なくして利用者として有する権利及び義務の全部または一部を第三者に譲渡または担保に供する等一切の処分をしてはならないものとします。

第12条 (損害賠償)

利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社または第三者に損害を与えた場合には、当社または第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第13条 (通知)

1. 当社から利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Webサイトへの掲載またはその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に利用者には到達したものとみなすものとし、電子メールの送信またはファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で利用者には到達したものとみなすものとします。また、前項の通知がWebサイトへの掲載による場合、Webサイトに掲載された時点で利用者には到達したものとみなすものとします。
3. 利用者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第14条 (利用目的)

当社は、利用者に関する情報を、以下の各号に該当する場合において利用するものとします。

- ① 本サービスを提供する場合（本料金等に関する請求・受付審査等を行う場合を含みます）。
- ② 本規約または本サービスの変更に関する案内をする場合。
- ③ 本サービスに関し緊急連絡を要する場合。
- ④ 当社、当社の親会社及び当該親会社の子会社（以下、総称して「当社等」といいます。）が取扱う各種商材に関する案内をする場合。

- ⑤ 当社等が、キャンペーン・アンケートを実施する場合。
- ⑥ マーケティングデータの調査、分析、新たなサービス開発を行う場合。
- ⑦ 当社等及び業務提携企業に提供する統計資料の作成を行う場合。
- ⑧ 法令の規定に基づく場合。
- ⑨ 利用者から事前の同意を得た場合。

第15条 (免責)

1. 当社は、本サービスの完全性、正確性、確実性、有用性及び特定目的への適合性に関して保証しません。
2. 当社は、本サービスの提供をもって、利用者の課題の解決方法の策定、課題の解決、解決方法の提案・説明を保証しません。
3. 当社は、本サービスを通じて当社が提案・説明した内容に基づいて利用者が実施した作業の内容及びその結果について保証しないと、かかる作業の実施内容及びその結果に起因して利用者または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供及び内容について保証しないと、本サービスの提供及び内容に起因して利用者または第三者が損害を被った場合、当該損害につき一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスの提供により、利用者または第三者が保持している情報、データその他機器等が消失、紛失、毀損、改変等したことにより起因して利用者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。なお、利用者は、本サービスを利用するにあたり、自らの責任と費用負担において、自己の保持している情報及びデータのバックアップを行うとともに、当該情報及びデータの保護のために適切な措置を講じます。
6. 本サービスの利用に関して、利用者とは第三者との間で生じた紛争については、当社の故意または重過失がある場合を除き、利用者がその責任によりこれを処理・解決し、これに起因して利用者または第三者が損害を被った場合、当社は当該損害につき責任を負わないものとします。
7. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害または政府の規制等、当社の支配することのできない事由により、本規約の履行の遅滞または不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
8. 作業環境及び利用者により起因する事由により、本サービスの作業時間が予定より長引くまたは終了できない可能性がある場合は、本サービスの提供を中止または延期することがあります。

第16条 (除外事項)

1. 当社は、利用者が以下に定める事項のいずれかの場合に該当すると当社が判断する場合には、本サービスの提供を行わないことがあります。
 - ① 利用者が、当社の設定作業等の実施が困難となる場合。
 - ② 不正アクセス行為またはソフトウェアの違法コピー等、違法行為または違法行為の幫助となる作業を当社に要求する場合。
 - ③ その他、利用者の責により本サービスの提供が困難となる場合。
2. 利用者は、前項の規定により当社が本サービスの提供を行わない場合についても、利用者は当社に対して、本料金全額を支払うものとします。

第17条 (報告義務)

1. 利用者が、氏名、商号、代表者、住所または連絡先等を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 利用者が、前項に記載する変更後の氏名、商号、代表者、住所または連絡先等の契約者情報の通知を怠った場合は、当社が利用者の変更前の氏名、商号、代表者、住所または連絡先等の契約者情報に発送した書面等は、全て利用者に対して発送した時点において到着したものとします。
3. 利用者が、前項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
4. お客様の通信環境、通信状況等によって本サービスの全部または一部をご利用できない場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第18条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の一部または全部を、利用者の事前の承諾、または利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

第19条 (秘密保持)

利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第20条 (本サービスの提供の停止及び利用契約の解除)

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供の一部または全部を停止し、もしくは利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 利用者が、本サービスに関する本料金の支払を一度でも怠ったとき。
 - ② 利用者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ③ 利用者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行いまは第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ④ 解散決議をしたときまたは死亡したとき。
 - ⑤ 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、または手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
 - ⑥ 被後見人、被保佐人または被補助人の宣告を受けたとき。
 - ⑦ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたとき当社が認めたとき。
 - ⑧ 法人格、役員または幹部社員が民事訴訟または刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含む）となり、当社に不利益を与えたとき、または、その恐れがあるとき。
 - ⑨ 反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。
 - ⑩ 利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑪ 利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼしまたは及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - ⑫ 当社から利用者に対する連絡が不通となったとき
 - ⑬ 利用者が申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
 - ⑭ その他、当社が利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。
 - ⑮ 前各号に掲げる事項の他、利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、またはきたすおそれが生じたとき。
 - ⑯ 本規約の規定に違反すると当社が判断したときまたはその他当社が利用者に対して本サービスを提供することが不相当と当社が判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部または全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第21条 (サービスの廃止)

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部または一部を廃止するときは、利用者に対し、廃止する日の14日前までに、その旨を通知します。
3. 当社は、本サービスの一部または全部が廃止したことにより利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第22条 (解約)

1. お客様は、当社が指定する方法により、利用契約を解約することができるものとします。
2. お客様は、前項に定める方法により、解約手続きが完了した場合、別途当社が定める日において、利用契約の解約が成立するものとします。

第23条 (期限の利益の喪失)

利用者が、第20条第1項の各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第24条 (合意管轄)

本規約または本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一

審の専属的合意管轄裁判所とします。

第25条 (信義誠実の原則)

本規約に定めのない事項または本規約の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、利用者と当社が誠意をもって協議し解決を図るものとします。

以上

2018年4月1日 制定

① クラウドスタンプ（クラウドサイン）に関する訪問設定サービス

（1）概要

当社が提供する「クラウドスタンプ」（以下「クラウドスタンプ」といいます。）のサービスの一部である株式会社弁護士ドットコムが提供する「クラウドサイン」（以下「クラウドサイン」といいます。）に関する下記設定作業等を行います。1拠点1訪問あたりの作業時間は1時間以内とします。

（2）作業内容（1拠点1訪問あたり）

項目	上限件数	内容
プロフィール設定	1件	管理者アカウントの企業名・担当者名・パスワードを適宜利用者指定の内容に変更する作業
連絡先登録	5件	利用者指定の取引先・顧客などの情報に基づき、クラウドサインシステム上の連絡先を追加し、クラウドサインシステムにて書類送付を行う際に連絡先一覧より参照できるようにする作業
アカウント追加	5件	利用者指定の情報に基づき、クラウドサインシステム上に利用者ユーザーとしてアカウントを追加する作業
テンプレート登録	1件	契約書類型 PDF ファイルをクラウドサインシステム上のテンプレート機能で利用できるよう、アップロードしフリーテキストの配置など、使用できる状態にする作業
送信作業の案内	1件	クラウドサインシステムを利用して送信作業を行う際のご説明
利用ガイドの案内	1式	クラウドサインの操作、設定を行う際の補足ガイドの案内
付帯サービス案内	1式	クラウドスタンプの付帯サービスの登録補助

（3）本料金

1拠点1訪問につき、金10,000円（税別）をお支払い頂きます。

なお、上記の作業内容が時間内に完了しない場合でも、当社の責に起因しない場合は、本料金を満額お支払い頂きます。また、「連絡先登録」及び「アカウント追加」に関し、1訪問あたりの上限件数を超える作業をご依頼される場合は、1件あたり500円（税別）を追加でお支払い頂きます。